

2004年10月31日

原子力委員会新計画策定会議委員 各位

地層処分問題研究グループ

<http://www.geodispo.org/>

核燃料サイクル政策の審議についての要望

策定会議の審議の現状について

原子力委員会の新計画策定会議では、「核燃料サイクル」を中心課題として10項目の評価視点から審議が続けられ、総合的には再処理路線が優位であると事務局および多くの委員は評価をしています。しかしながら、これらの評価視点は単純に評価することが難しく、再処理・プルトニウム利用にどれだけ肯定的であるかによって評価の分かれる事項が多いと考えられます。

実際のところ、事務局による取りまとめにおいても、再処理路線の継続を選択する本質的な理由として重きがあるのは、これまで全量再処理を前提とした政策を進めてきたことによる

- ・施設、技術基盤、人材の処遇・維持の問題
- ・原子力施設立地地域との関係の問題

に大きな影響を与えないことであるのが明かです。特に第2点が使用済み核燃料の貯蔵と強く関連していることが、問題を難しくしています。

六ヶ所再処理工場を予定通り稼働させることは、これらの問題を現行の核燃料サイクル政策のさらなる継続によって固定化することになり、今後の政策の柔軟性はより低いものとなります。しかしながら、現実的には高速増殖炉利用の見通しは不確実であり、核燃料サイクル政策の見直しをますます厳しく問われる状況が続きます。したがって、議論を重ねて合意点を見つけるべきは、核燃料サイクル政策の柔軟性をどの程度確保するのが適切かという問題であると考えます。

策定会議には、将来の高速増殖炉サイクルの確立と、そのために現時点で六ヶ所再処理工場を稼働させることの双方が不可欠であるという主張の委員が多数任命されています。現在の策定会議が抱える問題は、このような委員構成が、高速増殖炉サイクルの確立と六ヶ所工場の稼働について社会全体の意識と大きく隔たっているため、現行路線の継続に強く賛同する以外の立場に対して説得力をもつ議論をしていないことです。

策定会議の今後の審議への要望

以上に述べたことの帰結として、策定会議には結論を急がず、いま六ヶ所工場の本格稼働をするかどうかで本質的に大きな違いをもつ問題について掘り下げた議論をすることを要望いたします。そうした観点から、これまでの審議に欠けていることは

高速増殖炉の本格利用の見通しについての現実的な評価。

高速増殖炉の本格利用の見通しが無い時点での再処理工場の本格操業の意義の評価。

六ヶ所再処理工場を現在の予定通り本格操業した場合と、遅延または中止した場合での技術継承の違いについての現実的な評価

これまでの全量再処理政策にどのような問題があったか、それらの問題が六ヶ所工場を予定通り稼働させた場合に良い方向に向かうのか悪い方向に向かうのか。

核燃料サイクル政策の不確実さの現状について説明責任を果たし、新たな信頼関係を構築し直すことで得るものについての評価。

であると考えます。現行路線への疑問は、原発への賛否だけによるのではなく、これらの事項を十分に吟味したうえで、核燃料サイクル政策にどのように柔軟性を確保するかが顧みられていないことに向けられているのであり、そのような問題提起に対して、現行路線の利点を主張するだけに終わらない納得のいく議論を要望します。

現時点での六ヶ所工場稼働に対する問題提起の本質

我々は、再処理・プルトニウム利用を肯定的には考えていませんが、現時点で再処理・プルトニウム利用路線の即時放棄への賛同が多数を占めるとも考えていません。差し迫っている問題は、核燃料サイクル政策全体の見通しが不確実であるなかで、六ヶ所再処理工場を本格稼働させることに大きな意義を見出せるかどうかであり、このことについて様々な立場から疑問が投げかけられているのが現状です。今回の策定会議でもこの問題を真っ先に取り上げたことは、そうした状況を反映したものと認識しております。

惜しむらくは、今回、大きく取り上げられた再処理の経済性は、現行の核燃料サイクル政策の継続に対する疑問や懸念を定量的なカタチで表す一つの尺度に過ぎなかったにもかかわらず、これまで直接処分のコスト評価を公的に行ってこなかったこともあって、この論点が突出しすぎてしまったことです。その結果、核燃料サイクル政策全体のあり方についての本来の問題提起に対して、従前からのエネルギーセキュリティ論が繰り返し述べられているだけで審議が進んでしまっていますが、そのような主張に説得力がないからこそ、現行の核燃料サイクル政策が問われていることを認識していただけるようお願いいたします。

策定会議では、高速増殖炉の技術開発のあり方などを今後審議予定としていますが、実現見通しが不確実な高速増殖炉の位置づけが明確でないまま、これまでの再処理路線の継続を最終決定とすることは、再処理の本来の目的に照らして、審議の順番として適切ではありません。上記の要望に述べたように、高速増殖炉サイクルについての潜在的な可能性ではなく、現状と客観的な将来見通しについての真摯な議論を望みます。

全量再処理を前提に政策を進めてきた原子力施設立地自治体の関係の維持ということが、現行政策の継続を選択する理由とされており、今後の不確実性があることを前提としての立地はあり得ないという主張が会議で繰り返されていますが、現代の社会では、メリットとデメリットを事前に説明することこそが信頼感を生むという意識が広く行き渡りつつあります。そうした不確実性を納得しあつたうえでの新しい関係を築くことこそが、原子力界に課せられている大きな課題であると考えます。

以上の点について配慮された審議を進められることを強く要望いたします。